

北條 裕雄氏 略歴・業績目録

略 歴

- 1952年 8月26日 東京都に生まれる
1977年 3月 法政大学社会学部応用経済学科 卒業
1977年 4月 東京大学大学院経済学研究科博士課程 入学
1984年10月 東京大学大学院経済学研究科博士課程 修了
1984年10月 社団法人証券投資信託協会 入社
1988年 3月 社団法人証券投資信託協会 退職
1988年 4月 財団法人日本証券経済研究所 入所
1991年 6月 同主任研究員
1994年 1月 経済学博士号（東京大学）を取得
1996年 9月 6日 ニューヨークにて逝去

この間に芝浦工業大学, 桃山学院大学, 大阪市立大学, 東京大学, 関西学院大学, 大阪経済大学の非常勤講師, ジョーンズ・ホプキンス大学, 小樽商科大学, ペンシルバニア大学客員研究員を歴任。

業績目録

著 書

- 【現代アメリカ資本市場論
—構造と役割の歴史的变化—】 同文館 1992年 8月
(法政大学経済学部学友会渡辺嘉平賞受賞)

共 編 著

- 【日米金融規制の再検討】 日本経済評論社 1995年 7月
(渋谷博史氏・井村進哉氏と共編著)

共 監 訳

マーク・ロー著「アメリカの企業統治
—なぜ経営者は強くなったか—」
(松尾順介氏と共監訳)
東洋経済新報社 1996年4月

論 文

信連の経営問題と直面する課題 佐伯尚美編著 1982年4月
 『農業金融の構造と変貌』
 農林統計協会
 固定手数料自由化の背景について 1985年12月
 —フィリップ・スミッターの所説を中心として—
 『証券資料』第89号
 日本証券経済研究所
 イタリアの証券市場と投資信託 1986年5月
 (和泉満男氏と共同執筆)
 『証券投資信託月報』第308号
 証券投資信託協会
 戦後アメリカの投資会社 1986年9月
 —成長構造を中心として—
 『証券資料』第93号
 日本証券経済研究所
 1980年代における投資会社の成長構造 1987年5月
 『証券経済学会年報』第22号
 証券経済学会
 機関化傾向の日米比較への試論 1987年12月
 『証券経済』第162号
 日本証券経済研究所
 アメリカ経済の構造変化と機関投資家 1988年1月
 —規制緩和論への一視角—
 『証券研究』第81巻
 日本証券経済研究所
 1970年代中期以降における投資顧問会社の 1988年12月
 経営対応—証券市場の構造変化へのインパクト—
 『証券経済』第166号
 日本証券経済研究所
 アメリカ経済の構造変化と機関投資家 1989年3月
 —規制(強化)論への一視角(上)(下)—
 『証券研究』第86,87巻
 日本証券経済研究所
 機関化傾向の日米比較 1989年7月
 『証券経済学会年報』第24号
 証券経済学会
 アメリカ経済の構造変化と機関投資家 1989年9月
 —連邦証券金融規制の成立過程—
 『証券経済』第169号
 日本証券経済研究所

米国株式市場における投機規制の発展について 『証券経済学会年報』第25号 1990年5月
 証券経済学会
 連邦証券金融規制の展開過程(1946-65年) 『証券経済』第172,173号 1990年6・9月
 —アメリカ株式市場における過剰な資金と
 国家の介入(上)(下)—
 日本証券経済研究所
 投資信託の性格変化と制度改正問題 『証券研究』第93巻 1990年7月
 日本証券経済研究所
 連邦証券金融規制の動揺過程(1966-75年) 『証券資料』第112号 1990年9月
 —アメリカ株式市場における過剰な資金と
 国家の介入—
 日本証券経済研究所
 連邦証券金融規制の変貌過程—投資会社、
 生保および年金の役割と株式市場改革(I)(II)— 『証券研究』第98,99巻 1991年11月
 日本証券経済研究所
 カントリーファンドの成長要因 『インベストメント』No.269 1992年2月
 大阪証券取引所
 The Growth of Institutional Investors in Japan: 『証券経済』第180号 1992年6月
 The Case of Pension Funds
 日本証券経済研究所
 The Growth of Pension Funds as 『DISCUSSION PAPER SERIES』 1992年9月
 Institutional Investors in Japan
 東京大学社会科学研究所
 米国における個人年金の現状 1992年11月
 —米国生命保険会社の個人年金業務—
 『生命保険に関する
 調査研究報告要旨No.4』
 簡易保険文化財団
 米国における生命保険会社の個人年金業務 『文研論集』第101号 1992年12月
 生命保険文化研究所
 アジア諸国におけるカントリー・ファンドの役割 濱田博男編 1993年8月
 —タイの事例を中心として—
 『アジアの証券市場』
 東京大学出版会
 投資信託の対米証券投資 『証券経済』第185号 1993年9月
 —1980年代を中心として—
 日本証券経済研究所
 信託機関の対米証券投資 『信託研究奨励金論集』第14号 1993年11月
 —投資信託を中心として—
 信託協会

アメリカの証券規制(1955年-1965年) —保護的証券規制の展開—	『証券経済』第186号 日本証券経済研究所	1993年12月
クリントン政権の経済政策 —特徴と歴史的意義—	『証券経済』第187号 日本証券経済研究所	1994年3月
アメリカ資本市場における制度改革 —1990年代の歴史的な位置—	『証券経済学会年報』第29号 証券経済学会	1994年5月
アメリカにおける証券規制の転換 (1966年-1975年)—保護から規制緩和へ—	『証券経済』第188号 日本証券経済研究所	1994年6月
株式持ち合いは解消するか? —解消の論理と株式持ち合い比率の試算—	『証券経済』第190号 日本証券経済研究所	1994年12月
The Legacy of the Bubble Economy in Japan: Declining Cross Shareholding and Capital Formation	Discussion Paper Series, No.17 小樽商科大学	1995年5月
マレーシアにおける金融システムと株式市場 —1980年代以降を中心として—	『証券経済』第192号 日本証券経済研究所	1995年6月
日本における金融システムの再編と株式持合 —金融規制の日米比較への含意—	『日米金融規制の再検討』(前掲)	1995年7月
アメリカ企業部門による株式保有比率の推定 —株式保有構造の日米比較の基礎資料—	『証券経済』第194号 日本証券経済研究所	1996年3月
株式保有構造の日米比較への一視角 —マーク・ローの所説の検討—	『証券経済研究』第1号 日本証券経済研究所	1996年5月
株式持ち合いの衰微 —その論理と事例分析—	資本市場研究会編 『日本版ビッグバン成功への課題』	1997年3月
株式保有構造の日米比較 —試算による統計比較—	『証券経済学会年報』第32号 証券経済学会	1997年5月

他に「証研レポート」(日本証券経済研究所)に77本のレポートを執筆 (No.1440,1988.7~No.1528,1996.9)。また「金融ジャーナル」「商品先物市場」「経済セミナー」「投資信託事情」「NBL」等の雑誌にも執筆。

翻訳

イギリスにおけるユニット・トラスト保持者の 実態調査について (和泉満男氏と共訳)	『証券投資信託月報』第291号 証券投資信託協会	1984年12月
世界の投資信託 (和泉満男氏と共訳)	『証券投資信託月報』第291号 証券投資信託協会	1984年12月
ミューチャル・ファンド産業の最近の動向	『証券投資信託月報』第401号 証券投資信託協会	1994年2月

書評

田中敏弘著『アメリカ経済学史研究 —新古典派と制度学派を中心に—』 晃洋書房, 1993年	『アメリカ学会会報』No.114 アメリカ学会	1994年9月
---	----------------------------	---------

辞典・図説

投資信託の種類	日本証券経済研究所編 『現代証券事典』 日本経済新聞社	1992年6月
投資信託	『図説アメリカの証券市場』 日本証券経済研究所	1995年5月

学会報告

低成長下における信連の経営対応と直面する課題	日本協同組合学会 第2回大会 (佐賀大学)	1982年10月
1980年代における投資会社の成長構造	証券経済学会 第89回関東部会 (日本証券経済研究所)	1986年9月
機関化傾向の日米比較	証券経済学会 第30回全国大会 (関西大学)	1988年10月
米国株式市場における投機規制の発展について	証券経済学会 第59回関西部会 (大阪証券会館)	1989年7月

1970年代後半以降のアメリカ資本市場 —その歴史的構造的位罫—	信用理論研究会 関西部会 (大阪市立大学)	1990年12月
アメリカ株式市場における制度改革 —1990年代の歴史的位罫—	証券経済学会 第40回全国大会 (大阪市立大学)	1993年10月
日本におけるバブル経済の遺産 —株式持ち合いの動揺と資本形成への含意—	小樽商科大学国際コンファレンス	1994年7月
株式保有構造の日米比較 —推計による長期的比較とその含意—	証券経済学会 第45回全国大会 (法政大学)	1996年5月